

プレス発表資料（お知らせ）

平成20年11月11日
独立行政法人防災科学技術研究所

第1回災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクトシンポジウム

「災害リスク情報が支える地域防災のイノベーション」

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は「第1回災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクトシンポジウム」を開催いたします。

人口減少やグローバル化など、社会環境の劇的な変化の中で、地域防災についても自主防災組織の推進だけでなく、新しいアプローチへと変革（イノベーション）が求められています。本シンポジウムでは、地域防災におけるイノベーションとはどのようなものか、そしてそれを支える災害リスク情報（ハザードマップをはじめとする災害リスクを評価し対策を講じるために必要な情報）のあり方を、全国の様々な事例の紹介も交えながら、現場の方々も含めて議論を深めることを目的としています。

日時：平成20年12月15日（月）10:00～16:30（開場9:30）

場所：東京国際フォーラム ホールD5（東京都千代田区丸の内3丁目5-1）

主催：独立行政法人 防災科学技術研究所

対象者：自治体関係者、地域の防災リーダー、その他（定員100名程度）

参加費：無料

参加方法：下記ホームページまたはFAXによりお申し込み下さい

（要事前登録、申し込み順 ただし、午後のシンポジウムにつきましては定員を超えた場合は、自治体関係者及び地域の防災リーダーの方々を優先させていただきます。）

<http://risk.bosai.go.jp/risk/> FAX 029-863-7541

プログラム：別紙および上記ホームページの通り

本件配布先： 文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

【内容に関する問い合わせ先】

独立行政法人防災科学技術研究所
防災システム研究センター

長坂、永松

TEL: 029-863-7553

FAX: 029-863-7541

（連絡先）

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課成果普及係

佐竹、山科

TEL: 029-863-7783

FAX: 029-851-1622

第1回災害リスク情報プラットフォームプロジェクト公開シンポジウム

「災害リスク情報が支える地域防災のイノベーション」

趣旨

東海・東南海・南海地震や首都直下地震など巨大地震災害の近い将来における発生が懸念されると同時に、地球レベルでの気候変動による災害リスクの増大への不安も高まっているとも言われております。他方で人口減少、グローバル化、厳しい財政状況など、劇的に変化する社会環境下で、我が国では、ハードとソフト・官と民・中央と地方がそれぞれバランス良く防災に取り組むことが求められています。そのためには、防災の最前線となる地域社会を基軸とした社会変革（イノベーション）を誘発するための仕掛けが必要となってきます。

防災科学技術研究所では、平成20年度より5ヵ年の計画に基づき、「災害リスク情報プラットフォームプロジェクト」として、地震、津波、火山災害、気象災害、土砂災害、雪氷災害等に関する災害リスク情報（ハザードマップをはじめとする、災害リスクを評価し対策を講じるために必要な情報）を発信、流通、活用していくためのシステムの構築を行うとともに、これらを活用した地域防災力向上のための方策の研究を行っています。本プロジェクトは、長期戦略指針「イノベーション25」（平成19年6月1日閣議決定）に基づく「社会還元加速プロジェクト」の一つとして、位置づけられています。

本シンポジウムでは、同プロジェクトの取り組みを紹介するとともに、地域社会における防災力にイノベーションを誘発するための社会的枠組み（災害リスクガバナンス）のあり方と、それを支える災害リスク情報のあり方について議論し、参加者も含め相互に理解を深めることを目的としています。防災関連の行政職員や研究者のみならず、よりよい地域づくりを目指す様々な個人や団体、ネットワークの方々の積極的な参加を歓迎いたします。

主催 独立行政法人防災科学技術研究所

日時 12月15日（月）10：00～16：30（会場 9：30）

場所 東京国際フォーラム ホールD5（東京都千代田区丸の内3丁目5-1）

参加費 無料

対象 自治体職員、地域の防災リーダー、災害ボランティアコーディネーター、地区自治組織のリーダー、市民活動団体、その他

参加申込 WEBまたはFAXによる事前登録制（先着100名程度・申込順。ただし、午後のシンポジウムにつきましては定員を超えた場合は、自治体関係者及び地域の防災リーダーの方々に優先させていただきます。）

申込方法 <http://risk.bosai.go.jp/risk/> FAX 029-863-7541

プログラム

午前の部 10:00 ~ 12:00 災害リスク情報プラットフォームの構想	
10:00	開催のご挨拶
10:05	来賓ご挨拶
10:15-12:00	<p>1 災害リスク情報プラットフォームプロジェクトの紹介</p> <p>(1) プロジェクトの全体概要 長坂俊成 (防災システム研究センター センター長補佐)</p> <p>2 プロジェクトのサブテーマの概要</p> <p>(1) 災害リスク情報の分散相互運用環境に関する研究開発 白田裕一郎 (防災システム研究センター 研究員)</p> <p>(2) 地震災害を中心としたハザード・リスク評価に関する研究開発 藤原広行 (防災システム研究センター プロジェクトディレクター)</p> <p>(3) 災害リスク情報を活用した防災対策に関する研究開発 長坂俊成 (防災システム研究センター センター長補佐)</p> <p>3 「災害リスク情報を活用した防災対策に関する研究開発」の具体事例</p> <p>1) 個人・世帯の防災対策に関する研究開発</p> <p>(1) 個人や世帯の長期的な生活再建リスクを考慮した意思決定支援に関する研究開発 坪川博彰 (防災システム研究センター 研究員)</p> <p>(2) モバイル情報技術による個人向けの防災行動支援に関する研究開発 白田裕一郎 (防災システム研究センター 研究員)</p> <p>2) 地域コミュニティの防災対策に関する研究開発</p> <p>(1) 統合的地域防災対策支援システム (地域防災キット) に関する研究開発 岡田真也 (防災システム研究センター 研究員)</p> <p>(2) 包括的地区自治ネットワーク (潜在的防災力) を支える協働プラットフォーム (e コミュニティプラットフォーム) に関する研究開発 長坂俊成 (防災システム研究センター センター長補佐)</p> <p>3) 公民協働での災害リスク情報の運用とリスク政策に関する研究開発</p> <p>(1) 公民協働型防災 WEB に関する研究開発 前川佳奈子 (防災システム研究センター 研究生)</p> <p>(2) 災害リスク情報に基づく中長期的な災害リスク政策に関する研究開発 永松伸吾 (防災システム研究センター 研究員)</p> <p>4. 総括コメント：リスク学の観点から見たプロジェクトの社会的意義 池田三郎 (筑波大学名誉教授 防災システム研究センター 客員研究員)</p>
午後の部 13:00 ~ 16:30	

パネルディスカッション「地域防災のイノベーションを目指して」	
13:00-14:40	<p>第一部 町内会・自主防災組織だけで地域を守れるか？</p> <p>これまで全国的に推進されている町内会を単位とする自主防災活動だけで、地域防災力は十分でしょうか。避難所運営組織や学区を単位とする広域的な地区防災組織など、地域防災力を担う新たな住民組織のあり方について議論します。また、災害ボランティアや防災 NPO と自主防災組織との連携などとの課題についても議論します。</p> <p>司会 永松伸吾</p> <p>パネリスト</p> <p>西村ミチ江（日立市塙山学区住みよいまちをつくる会 会長） 長瀬輝行（藤沢市鶴沼中学校区防災連絡協議会 会長） 弘中秀治（宇部市役所防災危機管理係長）</p> <p>コメンテーター</p> <p>天野竹行（NPO法人 愛知ネット 理事長）</p>
14:40-14:50	休憩
14:50-16:30	<p>第二部 平時の地域コミュニティの力を活かした地域防災力とは？</p> <p>平常時の地域コミュニティの課題解決を図るためには、町内会などの地縁的な住民組織の活動に加え、環境や福祉、子育てなど生活全般に関わるさまざまな関心領域で活動している市民活動グループや関連機関、民間事業者、地域メディア、行政などとの協働が求められています。</p> <p>そうした背景の中で、各地で個々の協働関係に加え、町内会を越えた広域のかつ包括的な地区自治ネットワークづくりが模索されています。これらを踏まえ、災害時に水平的に連携・協働する新たな地域防災の仕組みづくりをどのように進めてゆくか議論します。</p> <p>司会 長坂俊成</p> <p>パネリスト</p> <p>木ノ下勝矢（NPO法人 豊前の国建設倶楽部 代表） 池田幸子（刈羽村福祉作業所「夢工房」事務局長） 水地学（(有)水地 代表取締役社長 柏崎鮮魚商協働組合理事）</p> <p>コメンテーター</p> <p>富永一夫（NPO法人 フュージョン長池 理事長）</p>
16:30	閉会のご挨拶